

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：34416

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590056

研究課題名(和文) グローバル化時代の国家と企業 - 国際経済秩序形成とグローバル・バリュー・チェーン -

研究課題名(英文) Nation states and enterprises in the era of globalization: the creation of international economic orders and global value chains

研究代表者

後藤 健太 (GOTO, Kenta)

関西大学・経済学部・教授

研究者番号：70454981

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル化がますます進展する21世紀の国際経済秩序は、「公的アクター」である国家の制度的枠組みの整備によって形成されるというよりは、多国籍企業など「私的アクター」によって作られた国際生産・流通ネットワークが実態としての秩序となっている。こうしたグローバル・バリューチェーンは、国家の統制の利かない規模で展開し始めている。こうした状況からも、今日の国際経済秩序形成においては、公的アクターとしての国家と比較して、多国籍企業などの私的アクターの相対的な力の高まりが大きな特徴であるといえるが、そうしたパワーバランスの変容は、今後の国家がとりうる政策オプションを見直す必要性を迫るものと思われる。

研究成果の概要(英文)：While the international economic order in the past mostly evolved out of formal institutions created by nation states, or "public actors", those in the twenty-first century are primarily results of global value chains generated by "private actors" including multinational enterprises. These value chains now span at a magnitude that can not be captured and controlled by single nation states. These suggest that the relative power balance between private actors and public actors have changed in the recent years, favouring the former over the latter. This will induce nation states to review and revise their policy options as they have become increasingly irrelevant.

研究分野：経済発展論

キーワード：グローバル・バリューチェーン 国家 多国籍企業 ヘゲモニー 経済秩序

1. 研究開始当初の背景

本研究では、一国史観から脱し、より広いグローバルなレベルでおこる相互連関の中で「国家」を位置づけ、その形成を再解釈しようとするグローバル・ヒストリー研究の重要性を認め、その立場に依拠しながら、今日の国際経済秩序とその中における国家、特にヘゲモニー（覇権）国家の史的展開と今日の意味を検討する。その主要分析枠組みとしては、複雑な国際生産・流通ネットワークの分析ツールとして脚光を浴びている GVC 理論を応用する。

今日の国際経済秩序の大きな特徴は、グローバルなレベルで世界の国々が高い相互依存と補完関係を通じ、非常に緊密な国際的生産・流通ネットワークによってつながりを深めているという点にある。本研究課題では、この国境を越えて展開する複雑な生産分業と産業集積という新たな国際経済秩序のあり方が、これまで国家が強力なアクターとして築いてきた、旧来の通商・貿易関係の量的拡大によって特徴づけられる国際経済秩序とは根本的に異なる点を実証する。この旧来の国際経済秩序のあり方とは、「公的アクター」としての国家が、国際政治・外交関係の力学的な不均衡の中からヘゲモニー国家として台頭し、公式・非公式な帝国内ネットワークをベースに産業間の垂直的な貿易構造を基本とした国際経済秩序を形成し、拡大したものである。しかし、今日では国家の枠組みを超えた「私的アクター」としての多国籍企業が、産業内の水平的な貿易構造を基本とした、いくつもの国境をまたいだ垂直的な国際分業体制を精緻化させ、深化させることで、今日の国際経済秩序を作り上げているのが実態である。

申請者はこれまで主に途上国のグローバル化下における産業高度化問題について GVC 理論を用いて研究してきており、過去 5 年間で関連論文を 12 本公刊（査読付国際学術誌に掲載の論文 4 本を含む）してきた。その中で、ますます進む経済のグローバル化と、そこにおける私的アクターとしての（多国籍）企業が、公的アクターとしての国家を超えて国際経済秩序を形作る最大の要因であると考えられるようになったことが、本研究の発想の根底にあった。

2. 研究の目的

本研究課題では、1990 年代以降の経済のグローバル化とともに発展・深化してきた国際生産・流通ネットワークに注目し、その形成と展開における「国家」と「企業」それぞれの役割を「グローバル・バリュー・チェーン（GVC）」の分析枠組で捉え直すことを試みた。その上で、今日のグローバルな国際経済秩序の形成と展開が、それ以前の覇権国家中心の経済秩序の形成とどのように異なるのかを、実体経済を取り巻く制度的・技術的環境の変化を踏まえながら研究を進めた。本研

究課題では、近年研究蓄積が著しい、一国史を越えたグローバル・ヒストリー研究の持つ視点に、今日の複雑な国際経済の実態を分析する有効なツールである GVC の視点を掛け合わせることで、グローバル経済下における「国家」と「企業」の新しい役割を提示しすることを試みた。

3. 研究の方法

本研究課題では、GVC の分析枠組みを、当初 17 世紀、19 世紀および 20 世紀にそれぞれヘゲモニーを築いたオランダ、イギリス、そしてアメリカが主導した国際経済世界の分析に応用し、その中でこれらの「国家」と「企業」がいかに関わりあって当時の国際経済秩序を「統括（govern）」してきたかを検証しようとしたが、文献研究を進めていくうちに、オランダのヘゲモニーについての調査は、それが現在につながる痕跡がほとんど見られず、インプリケーションを引き出すことが難しいと思われるようになったことから、調査対象から外すこととした。またイギリスとアメリカについては、いずれも戦後のヘゲモニー競争の中で、どのような政策を通じて、経済秩序形成の主導権を取ろうとしたか、あるいは国益を守ろうとしたのかを、「公的アクター」の情報を中心に文献収集を行った。

研究の視点としては、（1）個々の経済活動を一つの連鎖的なつながりの中で把握し、（2）そのつながりの中で異なるアクター間の非対称な力関係を明らかにし、さらに（3）アクター間の多様な関係性を識別あるいは類型化したうえで、こうした諸変数の異なる組み合わせにより、ネットワーク全体と個々のアクターの「高度化（upgrading）」を通じた競争力強化と持続的な発展の可能性について検討する GVC の分析枠組みの特徴を常に意識してきた。そのため、まずはイギリスとアメリカが主導する国際経済ネットワークにかかわる生産・流通プロセスを明らかにし、そのネットワークに参加する個々のアクターの置かれている市場・制度的環境の分析を試みた。さらに、こうしたネットワークがどのような国際政治的・技術的背景のもとで展開しているかという点に分析の焦点を当て、それぞれのアクターの国際経済秩序形成における役割を検討しようとした。たとえば、20 世紀までの国際経済秩序では、国家の「国力」に基づく強制力と独占的利権を通じた貿易・通商関係が根底にあったが、今日の同地域はむしろ WTO による多角的な自由貿易体制、あるいは ASEAN といった地域的枠組みが国際的な経済秩序の基盤となっている。さらに、今日に見られるような、一つの産業部門内での細かな分業体制とその国際的な展開は、きわめて現代的な現象であり、主に情報通信コストの著しい低下によって支えられている。こうした事情は、イギリスやアメリカが覇権国家であった 20 世紀以前の国際政治的・技術的背景には見られなかったもの

であるため、国際経済秩序形成における国家（公的アクター）と企業（私的アクター）それぞれの役割を考察する際には重視してきた。

こうした基本方針のもとで、本研究課題では文献研究、イギリス・アメリカの経済外交史料の収集と分析を実施した。

文献研究

GVC理論を本研究課題に応用するには、まずは時代背景に応じた主要な公的・私的アクターを特定する必要がある。そのため、こうした主要アクターに関する関連書物・論文を中心に先行研究の整理を行う。また、GVC理論の歴史的問題への応用に関しては、申請者がすでに参加している米国デューク大学のGVCリサーチ・ネットワークのデータベースを活用しながら検討を進めた。

イギリスおよびアメリカの経済外交史料の収集と分析

イギリスおよびアメリカの経済外交史料の調査は、基本的にはそれぞれの国立文書館で実施した（一部国内（東京の外交史料館）でも実施）。イギリスでは、特に価格移転取引（International Transfer Pricing）についての政策的な議論に関わる資料の収集を行った。この観点が重要なのは、イギリスがいかにして私的アクターとして台頭しつつあった外国企業が作るようとしているバリューチェーンをコントロールし、自国産業を守ろうとしたかという点にある。またアメリカでは、戦後すぐに窮地に立つ自国の繊維産業を、公的アクターであるアメリカ政府が国際的な競争から守りつつ、どのように繊維の国際的バリューチェーンを統括しようとしたのかが明らかとなるような資料の収集を試みた。その際、60年代から日本との間で起こった日米繊維摩擦にまつわる文書を収集することで、グローバル化時代における「国益」と「政策」がどのように接合性を保っているのか（あるいはいないのか）を明らかにしようとした。こうした視点は、国家という公的アクターが実施する政策の有効性が、グローバル化時代の経済秩序の中では、私的アクターの秩序形成能力と比較した場合には弱くなっているという可能性を検証するのに重要である。

4. 研究成果

本研究の中心的課題は、グローバル化時代における企業と国家の役割の変遷を歴史的な文脈から明らかにすることである。イギリスおよびアメリカでは、さまざまな局面において公的アクターである国家が主導する形で制度的枠組みを整備し、国際経済秩序を作ろうとしていたことが、政策文書からも強い特徴として出ていた。これは、私的アクターである企業の戦略的な行動によって、国家の政策枠組みの整備に関わらず事実上の統合を進めてきたアジアとは対照的である。両国

（とりわけヘゲモニー国家として君臨していたアメリカ）がとってきたそうした諸政策の今日の有効性は定かではない。グローバル化がますます進展する21世紀においては、むしろ私的アクターの代表格である多国籍企業によってつくられた国際生産・流通ネットワークが実態としての経済秩序であり、国家の統制の利かない規模で展開している。また、国家の実施する政策次第では、多国籍企業がその生産拠点などを他国へ移すような行動をとることも、今日ではますます容易となっている。つまり、今日の国際経済秩序形成においては、多国籍企業などの私的アクターの相対的な力の高まりが大きな特徴であるといえる。

具体的な研究成果は、下記の通りである。（なお、現在執筆中である国際学術誌に投稿予定の英文ワーキングペーパーは記載していない）

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 3 件)

後藤健太 . 2017年3月. 「グローバル化時代における企業と国家」『週刊エコノミスト』(毎日新聞社) 94頁.(査読無)

後藤健太 . 2016年10月. 第1章3節「グローバル化時代の企業と国家」『アジア太平洋と関西—関西経済白書 2016』アジア太平洋研究所、12-16頁(査読無)

後藤健太 . 2014年9月. 第3章3節「繊維・アパレルのバリューチェーン」『関西経済白書 2014年版』アジア太平洋研究所、71-75頁.(査読無)

〔学会発表〕(計 2 件)

Goto, Kenta. “Middle income traps in global value chains: a functional approach revisited.” 2016年9月6日、国際経営・経済学会 (International Conference on Business and Economics, Global Academic Institute) プラハ (チェコ)

Goto, Kenta. “Middle income traps in global value chains: a functional approach.” 2015年8月、世界経済地理学会 (4th Global Conference on Economic Geography – Mapping Economies in Transformation) オックスフォード (イギリス)

〔図書〕(計 1 件)

Goto, Kenta. 2017. "Development Through Innovation: The Case of the Asian Apparel Value Chain" in Little, Stephen E.; Go, Frank M.; and Teresa Shuk-Ching Poon (eds.) *Global Innovation and Entrepreneurship: Challenges and Experiences from East and West*. Cham: Springer International Publishing, pp. 95-111. (査読有)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
特になし

6. 研究組織

(1)研究代表者

後藤 健太 (GOTO, Kenta)
関西大学・経済学部・教授
研究者番号：70454981

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()